# 集団的自衛権反対の活動から大学民主化の取り組みへ

北海道ブロック　**北海道の大学・高専関係者有志アピールの会**　事務局

北海道の大学・高専関係者有志アピールの会[1]は、集団的自衛権の行使を容認する閣議決定（2014年7月1日）に反対し、同年8月27日に発足しました。これまで、①各種アピール・声明の公表（道内28国公私立大学・短大・高専教員107人〈元学長・副学長・学部長含め〉）、記者会見、②7回の連続講演会の開催（のべ955人参加）、③安保関連法に反対するママの会@北海道、ユニキタ（UNITE&FIGHT戦争法を廃止させる札幌圏の若者グループ）とのコラボ（衆議院議員選挙での「安全保障関連法廃止、立憲野党は共闘」を求める各野党への要請・街頭宣伝、道内選挙管理委員会への「大学・高専内に期日前投票所設置」要請など）、④安全保障関連法に反対する学者の会、弁護士会との連携などの活動を進めてきました。

本会は、「軍学共同反対連絡会」に団体参加し、北海道の各大学における軍学共同反対の取り組みを強めています。特に2016年に防衛省安全保障技術研究推進制度に北大大学院工学研究院からの申請が採択されたことを看過できないとして、「軍学共同・軍産学複合体づくりにNOといえる大学の自治と自由を」の運動を強め、日本学術会議の声明もあって、北大は3年目に研究費の申請を辞退するに至りました。その後、北大総長あてに、質問状を出して、対応を問うています。

山田朗・明治大学文学部教授をお招きして開催した第7回講演会
（2018年6月10日、北大学術交流会館、170人参加）

2018年6月10日には、山田朗・明治大学文学部教授をお招きし、第7回講演会を北大で開催。演題は「歴史から学ぶ―『明治150年』史観を批判し、未来を構想する―」でした。月1回の定例会議（札幌近郊の国私立大学教職員〈OB・OG含め〉、院生、学生、大学生協職員、市民で構成＝11月末現在、通算54回）では、毎回学習会を開き（通算12回）、各分野からの研究報告を行ってきました（学生の読書傾向、道の公共交通、道私立大の特徴、大学と地域連携、経産省の教育介入問題、世界社会フォーラム、うたごえ運動等）。最近は学生の海外調査訪問報告がありました。今後は、新たな講演会の企画、大学の民主化の取り組みを強めていきます。

1：正式名称は「集団的自衛権の行使を容認する閣議決定に反対する―戦争をさせない、若者を再び戦場に送らないために―北海道の大学・高専関係者有志アピール運動をすすめる会」

参考：『季論21』第36号（2017年春号）「北海道における大学・高専関係者の取り組み―軍学共同・軍産学複合体づくりにNOといえる大学の自治と自由を」
http://www.kiron21.org/kiron.php?36-2017-39

## 「人づくり革命」に対して、私たちはどのような人と社会を求めるか

### ――教育・雇用・グローバル化（仮題）

2019年
**3/23（土）**
13：30～16：30（13：00開会）
**会場：上智大学6号館307教室**

報告者：教育・佐藤　学（学習院大学）
雇用・上西充子（法政大学）
外国人労働者・安田浩一（ジャーナリスト）

学生リレートーク：溝井萌子（大学院生）
諏訪原　健（大学院生）

シンポジウム：佐藤、上西、安田、溝井、諏訪原

コーディネーター：中野晃一（上智大学）

あいさつ：広渡清吾（東京大学名誉教授）

主催：上智大学グローバル・コンサーン研究所　共催：安全保障関連法に反対する学者の会

大学有志の会ブロック連絡会ニュース　No.2　2019年1月15日

■発行
安全保障関連法に反対する学者の会
Association of Scholars Opposed to the Security-related Laws
anpogakusya@gmail.com

# 空虚感を抱えたイエスマン

学者の会発起人
**内田　樹**（神戸女学院大学名誉教授）

世代論というのはあまり好きではないのだけれど、どの世代でも、先行世代において支配的だった「作法」のようなものに対して集団的に反発するということはあると思う。私は「全共闘世代」に類別されるが、次の世代は「しらけ世代」、その次は「新人類」と呼ばれた。その後はどうなったのか、よく知らないけれど、たしかに世代的な特徴というものはある。

新聞の取材で「どうして今の若い人たちはこんな政治の現状に抵抗しようとしないのでしょう？」と質問されて、「空虚感を抱えたイエスマンだから」という答えがふと口を衝いて出て、言った自分で「なるほど、そうか」と妙に腑に落ちた。

空虚感を抱えたイエスマンというのは、わりと適切に今の20代30代の多数派の心性を言い当てているように思う。イエスマン、事大主義者、曲学阿世、「野だいこ」の徒輩はいつの時代にも一定数いる。別に珍しい生き物ではない。けれども、イエスマンが多数派を形成するということはふつうはめったに起こらない。諫言することを恐れない硬骨漢から「下らん奴だ」と見下されるのが、けっこう本人にはつらいからである。イエスマンはそこそこ出世はするが、めったにトップには立てないし、同僚や後輩から信頼されたり慕われたりすることもない。だから、イエスマンは長期的には「間尺に合わない生き方」というのが世の常識であった。ところが、どうもそれが覆ったようである。イエスマンが主流を占めるようになったのである。それは「空虚感を抱えた」という形容詞がくっついたせいである。

「虚しい･･･」と言いながら、現状を追認し、長いものに巻かれ、大樹の陰に寄るのは、ただのゴマすり野郎とは違う。むしろクールでスマートな生き方だということを言い出す若者たちがわらわらと出て来たのは、およそ10年ほど前のことである。

社会のシステムは劣化し続けているが、このシステムの中以外に生きる場がない以上、その「劣化したシステムに最適化してみせる」他にどうしようがあるというのだ。そう暗い眼をして嘯く虚無的な青年は、上にへらへらもみ手するイエスマンよりだいぶ見栄えがいい。見栄えがいいと、フォロワーが増える。「こんな糞みたいなシステムの中で出世することなんか、赤子の手をひねるように簡単だぜ」と虚無的に笑ってみせると、額に汗し、口角泡を飛ばしてシステムに正面から抗っている愚直な「左翼」とか「リベラル」とか「人権派」より数段賢そうに見える。だったら、そっちの方がいいか。

出世や金儲けはともかく、「スマートに見えるかどうか」ということはいつの時代でも若者たちにとって死活的な問題である。というわけで、「ただのイエスマン」ではなく「身体の真ん中に空洞が空いたようなうつろな顔をしているイエスマン」が輩出することになった。原発が時代遅れのテクノロジーだとは熟知しているが「それ以外に何か経済合理性にかなう代案があるとも思えぬ」と苦笑し、日銀による官製相場が毒性の強い政策だと知りつつも「国民の税金をオレの個人口座に付け替えてくれるなら安倍＝黒田体制にはできるだけ長く続いて欲しい」と嘯く。この世界がろくでもないものであることをオレはよく知っているし、オレは誰よりこの世界を嫌っているけれども、それはこの腐った世界のシンプルな仕組みから自己利益を引き出すことを止める理由にはならない。

最初のうちは「変なのが出て来たな」と思っていたが、そのうちに「ああ、これが当今の風儀なのか」と気がついた。そう言えば、ドナルド・トランプというのはその典型だった。彼はリバタリアンだから、兵役を忌避し、連邦税の支払いも拒んだ。公共のために私財や私権を犠牲にする気はないけれど、公共のものを私するにやぶさかではない。そういう生き方がクールでスマートに見える時代になったのだ。

ある種の「ポイント・オブ・ノーリターン」を通過してしまったらしい。この軌道がこの先どこへ続くのかは、私には想像がつかない。

# 鋭い批評と笑いが充満したシンポジウム

## 「徹底検証　いま、日本の政治をどう変えるか―さよなら安倍政権」

2018年７月７日、明治大学において「徹底検証　いま、日本の政治をどう変えるか―さよなら安倍政権」をテーマとするシンポジウムを開催した。開始30分前から座席が満席になるほどの盛況であり、ほぼ３カ月ごとに開催してきた学者の会のシンポジウムに対する期待の高さが知られる。

広渡清吾さんの挨拶に続いて、「憲法」について水島朝穂さん、「外交」について遠藤誠治さん、「経済」について浜矩子さん、「社会政策」について大沢真理さん、「メディア」について西谷修さん、「教育」について佐藤学が報告を行い、広渡さんのコーディネーターによってフロアを交えた討論が行われた。

報告者はいずれも第一線の論客だけに、安倍政権の破滅的な特徴について明快な批判が提示され、しかもどの報告もユーモアとウィットに溢れていて、場内はうなずきと笑いの連続だった。これほど壇上とフロアが一体化したシンポジウムはかつてなかったのではないだろうか。

このシンポの趣旨は、安倍政権の総括的な評価を行い、ポスト安倍政権における政策転換の緊急性と可能性を探

ることにあった。２カ月後、安倍首相が３選されることにより「さよなら安倍政権」という筋書きにはいたらなかったが、安倍政権のもとで日本の社会と政治が破滅的な事態に陥っている現実を直視し、次世代に継承すべき政治のあり方を展望した点で、学ぶところの大きい刺激的なシンポジウムであった。

最後に、会場の準備など、前回同様、明治大学有志の会の方々に大変お世話になった。そのお礼を申し上げたい。

報告：学者の会発起人　**佐藤　学**（学習院大学特任教授）

# 現代日本社会で進行する変容の諸相に切り込む

## 「アカデミズムとジャーナリズムは何ができるのか―沖縄・女性・労働・市場の変化」

10月27日に早稲田大学大隈講堂で「アカデミズムとジャーナリズムは何ができるのか――沖縄・女性・労働・市場の変化」と題するシンポジウムが開かれた。今回は、早稲田大学有志の会と早稲田大学ジャーナリズム研究所との共催で行った。

安倍自民党総裁３選の直後に、沖縄では辺野古新基地への反対を掲げる玉城デニー県知事が誕生するという緊張した政治状況のなかでのシンポジウムだったが、テーマは現代の大学と知のあり方、それに多様化するメディアの状況を視野に入れながら、連鎖する４つのトピックを掲げて、現代日本社会で進行する変容の諸相に切り込んだ。

まず沖縄から琉球新報の松元剛さんが、ヘイト・デマや組織的圧力が横行した今回の県知事選の状況と、混乱するメディア状況のなかで沖縄ジャーナリズムの果たした役割、とりわけ情報検証の意義について報告があり、ついで上智大学の三浦まりさんから、女性議員の数を増やすことで政治を変える「日本版パリテ法」の現状についての報告があった。女性差別、社会的弱者の差別などを生み出す社会のあり方を、政治制度の方から変えようとする基軸の試みである。また、和光大学の竹信三恵子さんからは、いわゆる「働き方改革」がその表現の意味するとこ

ろとは違って、言論誘導をも組み込んで労働のあり方を歪めてゆくメカニズムをもっていることが示され、最後に青山学院大学の間宮陽介さんが、グローバル市場の変容が、政治を劣化させるとともに、あらゆる局面で既存の社会構造の解体を進めており、安倍政権がその役割を果たしていることを静かな怒りをもって告発した。

土曜の夕方だったにもかかわらず、約300人の聴衆が報告・議論に耳を傾けた。また、会場の外では「国会パブリック・ビューイング」のデモンストレーションも行われた。

報告：学者の会呼びかけ人　**西谷　修**（立教大学特任教授）

# 紫紺のノボリ「オール明治の会」の下に

## 首都圏ブロック　平和と人権を希求するオール明治の会

事務局長　黒田 兼一（明治大学教授）

多くの大学の有志の会がそうでありますように、明治大学の有志の会も「安全保障関連法案に反対する学者の会」（学者の会）の結成に触発され、ほとんど自然発生的に声が上がり、2015年７月31日、40名ほどの呼びかけ人によって結成されました。

結成準備過程で、できるだけ開放的なものにしたいという願いから、明治大学の現職・教職員だけでなく、学部学生・院生、課外公開講座（リバティアカデミー）の受講生、OB・OGなど、およそ明治大学に関係するすべての人々が結集できる会にしようという志で「オール明治の会」と命名しました。ですから「会員」の線引きをしていません。当初は、「安保法案に反対する」という趣旨に賛同してくれたすべての方々が、法が強行採決された以降は、「平和と人権を希求する」ことに賛同してくれたすべての方々が「会員」なのです。

どこにいっても、紫紺色の「オール明治の会」のノボリの下に集まってくれた人が「会員」です。ですから「代表」をおいていません。運営のための数名の事務局と20名ほどの世話人会で、結成から今日までこの原則でやってきました。

2018年の活動は、国会前集会への参加を別とすれば、独自に「明治大学から憲法を考える」シリーズ企画を実施してきました。また、学生グループも独自企画を立てて活動していることがもう一つの特徴です。沖縄現地調査ツアーとその報告会、映画「不思議なクニの憲法」自主上映会などです。

「改憲」がいよいよ押し寄せてきそうな気配です。「オール明治の会」の特徴をさらに生かしながら、「平和と人権を希求する」大きなうねりを巻き起こしていこうと意気込んでいます。

# 毎月1回定例シンポジウムを開催

## 北陸・甲信越ブロック　新安保法制の撤回を求める信州大学人の会

久保　亨（信州大学特任教授）

私たちの会は2015年７月15日、「新安保法案の撤回を求める信州大学人の会」として結成されました（法案強行成立後、「新安保法制の撤回を求める…」と改称）。呼びかけには、時の政府が「法の支配を無視して暴走し、国家と国民を危機に陥れ、そして将来を担う若い人達の未来を奪おうとしているとき、これに対して“否”を突きつけるのは、真理を追究することを業とする私たち大学人の使命」と書かれています。

毎月１回の定例シンポジウム（2018年11月に41回目開催）とその前週昼休みの定例事務局会議を軸に活動を続けてきており、メーリングリストへ登録されている方（＝会員）は約200人、毎回のシンポジウム参加者は50～100人程度です。報告者は、信州の大学教員20人（信大は15人、名誉教授・元教授を含む数）、学生4人（グループ報告を含む数）、市民10人、他県教員9人となっています。

平和と憲法の問題が重なりあうテーマを選び、信濃毎日新聞、SBCラジオなど地元メディアの協力も得て、大学と学部の枠を越え、教員と学生の枠も越え、広く市民とも交流し話し合う場になってきました。今後も学生をはじめ若い世代の参加に留意しながら、息の長い活動を続けていきたいと思います。